

事務事業名		記者会見開催事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																															
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																															
	施策名	36: 市民参加の推進と協働体制の構築																																	
	基本事業名	01: 行政の透明性確保と市政への市民意見の反映促進																																	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業																															
所属	部課名	企画政策部秘書広聴課																																	
	係名	広報広聴係	電話 0192-27-3111 内線 283																																
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 報道機関に対し、行政情報を提供し、情報の共有化を図るため、記者会見を開催する。 ○原則として定例記者会見を月2回開催している。 ○対象:大船渡記者クラブ ○記者会見項目については、各部課からの提出による。 主たる業務は、開催日時の決定と記者クラブや庁内各部への周知、会見項目提出に係る庁内各部への連絡及び掘起こし、会見内容の精査、当日開催に係る会場準備等				全体計画 (期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源				事業費計 (A)	0	人件費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0			トータルコスト(A) + (B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																																	
		都道府県支出金																																	
		地方債																																	
		その他																																	
		一般財源																																	
		事業費計 (A)	0																																
人件費		正規職員従事人数																																	
		延べ業務時間																																	
		人件費計 (B)	0																																
		トータルコスト(A) + (B)	0																																

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 開催回数 回	
年間22回開催(うち2回臨時記者会見)。延べ77件の項目にわたる会見を行った。(3月11日の東日本大震災の発生に伴い、以降随時(1日数回)復旧・復興に係る記者会見を開催し、報道に対し情報提供したが、指標の実績には含めないものとする。)		イ 会見項目数 件	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等大船渡記者クラブ		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
		名称 単位	
		カ 大船渡記者クラブ 社	
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 行政情報の共有化を図ってもらう。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ 出席率 %	
		シ	
		ス	
結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 情報の共有化が図られ、行政の透明性が確保される。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業内訳	単位						
	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円					
		地方債	千 円					
		その他	千 円					
		一般財源	千 円					
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	175	175	175	175	175
		人件費計 (B)	千 円	700	700	700	700	700
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	700	700	700	700	700
活動指標		ア	回	22	23	22	23	22
		イ	件	124	109	80	83	77
		ウ						
対象指標		カ	社	11	11	11	11	11
		キ						
		ク						
成果指標		サ	%	43.4	41.5	39.7	46.2	44.6
		シ						
		ス						

事務事業ID	0364	事務事業名	記者会見開催事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

従前より、必要に応じ会見を開催していたが、平成7年から定期的に開催している。
当初月1回の開催であったが、平成11年からは月2回を原則としている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

行政情報を積極的に知ろうとする市民ニーズが高まっている。
行政の市民に対する説明責任の重要性が増している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

忙しく、会見に出席できかねる。
定例的な行事は、後日資料をもらえば、会見に出席しなくとも足りる場合がある。
ざくばらんに懇談できる場もほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 行政情報等が周知されることにより、行政の透明性の確保や市民参加が図られ、市政の推進に結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 正確な行政情報を報道機関に提供すること、また会見を通じ、直接取材に応じることが可能な環境となっていることは適切である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 現記者クラブは、当市域における報道機関として十分な加入となっており、また、会員以外の報道機関を排除するものでもなく、適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 情報の分析や考察等を加えたり、よりタイムリーな情報を提供するなど、会見項目の内容を充実、検討する余地がある。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 報道機関に対し、適時適切な情報の提供ができず、報道を通じての市民への情報提供も偏ることとなり、市民参加の市政推進が図られない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 他と統廃合、連携すべき事業はない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 事業費はないため、該当しない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 政策的な協議・調整等が中心事務であり、削減は困難である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 報道機関、ひいては市民に行政情報を提供し、情報の共有化を図っていく目的であり、妥当である。

事務事業ID	0364	事務事業名	記者会見開催事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 行政の透明性、説明責任及び市民参加の市政を推進するにあたり、重要な事務事業である。 有効性をより向上させるよう内容等を検討していく必要がある。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 行事等のお知らせの会見項目が多いことから、さらに行政情報の分析や考察を加えるなど、またタイムリーな情報を提供することにより、ニュースバリューを高め、より報道機関にとって魅力的な会見となるよう改善の余地がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 記者会見を通じての適時適切な情報の提供、あるいは行政内容を理解してもらうという意識が希薄であることから、その意識を高める必要がある。																							

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	秘書広聴課
-------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

依然として定例的な行事等のお知らせに係る会見項目が多い。また、会見項目数に減少傾向が見られることから、項目内容の見直しや掘り起こしが求められる。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

報道機関に行政情報を提供し、広く情報共有を図るためには、定例的な行事等のお知らせのみならず、事務事業の実施状況や各種調査等の分析結果等、より積極的な行政情報の提供、項目の掘り起こしについて、全庁的な取り組みに努めることとする。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項